

中期経営計画書（経営課題と重点施策の年度展開）

修正××. 1. 26  
××. 1.12(初 版)

年 度		××年度			××年度			××年度		
主要業績目標 (単位 億円)		受注高	完工高	完成工事利益	受注高	完工高	完成工事利益	受注高	完工高	完成工事利益
		××億円	××億円	××億円	××億円	××億円	××億円	××億円	××億円	××億円
経 営	組 織 ・ 機 構	・支店・出張所の営業活動体制強化			・営業部門の増強 ・本社機能の簡素化と支店機能の強化			・東北出張所の支店昇格 ・本店・支店の営業テリトリー見直しと組織再検討		
	人 材 計 画	・管理技術者の育成, 能力向上 ・品質管理の再教育			・定期採用制の再開 ・スキル評価制の導入検討			・企画力のアップとスタッフの養成 ・技術営業体制の強化		
	生 産 設 備 計 画	・東北出張所の事務所・宿舍施設の新築・整備			・流動化処理プラントの設備改修			・流動化処理プラント設備改修 ・連壁工事用機械の整備		
課 題	1. 特化技術の開発・改良とその活用による受注高, 完工利益の確保									
	保有技術・開発技術の拡充	・地方の新規顧客開拓（協力会社を含む） ・建築分野への展開による拡底杭の販拡			・オープンシールド工法の全国営業拠点作り ・営業活動マニュアル作成・活用			・オープンシールド工法の全国展開 ・全国施工管理体制の再構築等 ・全国技術者会議（研究, 体験発表）設置		
	品 質 の 向 上	・クレーム（トラブル）の未然防止 ・デザインレビュー（DR）の整備 ・特化技術・開発技術の品質保証 ・顧客満足度の調査開始			・品質システムの再構築 ・品質マニュアル, 内部品質監査の導入 ・顧客満足度情報の分析活用			・品質と環境問題の融合 ・品質（環境を含む）の見直し ・顧客満足度調査のF.B充実		
と 重 点 策	2. グループ企業の活用・協力体制の強化による, 新しい分野の事業化									
	新技術の開発・事業化	・保有技術に関する広報活動の推進 ・流動化処理関連技術の事業家、プレゼンテーション推進 ・地中連続壁工事の需要予測に基づく営業活動方針検討			・MY-BOX利用工法の開発 ・流動化処理技術の付加価値向上 ・山留工（SMW等）施工、営業体制強化			・MY-BOX利用工法の開発・事業化 ・新技術・工法の共同開発 ・技術開発計画の策定（環境分野を含めた） ・保有技術の見直しリニューアル ・技術動向調査と事業計画再検討		
	3. モラルの高揚による, 人材の育成									
施 策	教 育 ・ 人 材 の 育 成	・OJTツールの整備 ・職場の技術交流			・人事考課方法の確立 ・技術者の社外研修・派遣教育制度の導入 ・管理技術者の能力評価			・ミヤマ技術者コースの設置 ・能力給制度の検討 ・設計要員の増強と業務のネットワーク化 ・社内技術インストラクターの養成・制度化		
	4. 管理技術の習得・活用による, 課題達成力の向上									
	TQM活動の推進・展開	・中期経営ビジョンの再設定 ・TQM活動推進の強化 ・各管理体系の充実 ・デミング賞への挑戦			・協力会社品質監査制度の導入 ・TQM活動の再構築（審査意見書のフォローアップ） ・ISO××審査登録の取得			・ISO××審査登録の取得 ・環境方針の設定 ・環境マニュアルの作成		
情 報 化 の 推 進	・OA機器の拡充 ・管理ソフトの導入			・品質情報のネットワーク化 ・管理技術のネットワーク化			・前田グループのCALS導入検討 ・情報ネットワークの拡充			